

指定管理者制度導入施設の管理運営実績について(平成30年度)

調査表

施設名	県立聴覚障害者センター
指定管理者	社会福祉法人宮崎県聴覚障害者協会
指定期間	平成30年4月1日から令和3年3月31日
県所管部課	福祉保健部障がい福祉課

1 施設利用状況

指 標	H30	H29	H28	増減理由等
研修室	1,553	1,665	1,895	手話等利用促進条例の制定が控えていたため、条例関係の催事や研修会が多く開催され、交流ホールや談話コーナーの利用が増えている。
試写室	2,058	2,040	1,902	
交流ホール	2,446	2,119	2,517	
談話コーナー	276	174	249	
コメント	年度の行事の関係で利用者数にばらつきがある。ただ、聴覚障がい者の高齢化が進み、センターに来所される人が少なくなった。高齢者のための事業も検討が必要と考える。			

2 施設収支状況

(単位:千円)

収 入	H30	H29	H28	支 出	H30	H29	H28
指定管理料	25,462	25,176	25,176	人件費	23,063	22,961	22,886
受取利息配当金収入				消耗器具備品費	287	126	531
その他(雑収入)			5	水道光熱費	936	1,026	844
				研修研究費	162	137	5
				修繕費	81	4	123
				保険料	10	10	10
				その他	923	912	782
合計(①)	25,462	25,176	25,181	合計(②)	25,462	25,176	25,181
収支差額(①-②)	0	0	0				
コメント							

3 管理運営状況

※下線部分は、平成30年度に新たに取組んだ内容

事 項	実 施 内 容	
維持管理業務	清掃	日常清掃、定期清掃(月末)、特別清掃(年末)、床洗浄塗布(外部委託による 年2回)
	保守・点検	県立聴覚障害者センターの安全衛生管理表をもとに、各部屋の担当者ごとに①建物・備品等②消防設備③電気設備④整理整頓・衛生維持の点検とともにセンター内の大掃除を12月27日に行いました。
	警 備	3階消費生活センターによる夜間・休日の常駐警備
	修 繕	自転車の修理
	備品等管理	備品台帳に基づく点検(年2回)
	安全対策	安全点検管理表による点検(月末)、危機管理規程の整備、電光掲示板を利用した避難訓練、消費生活センター、視覚障害者センター合同による避難訓練及び宮崎市消防局によるAEDを使った救命処置の講習を受けた。
	その他	廊下に緊急連絡網及び自衛消防隊の組織、任務表を掲示
企画運営業務	サービス提供体制整備	(1)みやざき聴障センターだより(第5号～第8号)の発行 (2)センターHPに掲載 ①県聴障協ニュース、②手話及び要約筆記講座の案内、③全国手話検定試験及び手話通訳者全国統一試験、全国統一要約筆記者認定試験の案内、④センター利用申請など利用者の利便性を図るための情報提供を行いました。
	イベント等ソフト面充実	①聴覚障がい者のためのセミナー開催 日時 7月1日(日)参加者62名/日時 9月16日(日)参加者37名②第17回手話フェスティバル開催 2月11日(月・建国記念日)参加者300人
	施設設備等ハード面充実	コミュニケーション(卓上型対話支援スピーカー)、磁器ループの難聴者への貸出の実施、専門学校の手話体験での利用。
	その他	みやざき聴障センターだより第5号～第8号の発行
管理運営体制	個人情報、情報保護規程の整備。職員の能力育成のために研修会に参加した。	
コメント	協定書に基づき、適切な管理が図られている。	

4 利用者満足度状況(利用者満足度調査、苦情・要望対応)

調査等方法	平成31年2月1日から3月15日まで施設利用者にアンケート調査。
調査結果、主な苦情・要望内容	その対応結果等
駐車場を広くしてほしい	毎回要望として出されています。研修会等が重ならないように工夫するとともに駐車場の誘導や公共交通機関の利用をお願いしていく。
LINEでの情報発信をしてほしい	高齢の利用者が多い一方で若い方の利用促進も行っていく必要があるため、今後検討していく。
職員の対応について、職員から挨拶がない、職員によって対応が変わるという意見について	職員の礼儀の欠如につながらないよう職員会及び朝礼の時にお互い確認しあうことを徹底していく。

5 総合評価

評価コメント	平成29年度からセンターだよりを発行するなど情報提供に努めている。満足度調査の結果9割以上の方が満足した、まあまあ満足したとの回答を得ており管理運営においては良好と判断する。その他、協定書に基づき、適正な管理が図られている。
今後の課題と対応	手話等普及促進条例が制定され、センター自体も70周年を迎えるため、今後一層事業に関する普及啓発が求められる。高齢化に伴い利用者も少なくなってきたが、若い年齢層の利用者を増やしていく工夫が必要である。